

<労働基準法>

問1

法第6条は、「何人も、()、業として他人の就業に介入して利益を得てはならない。」と定めているが、営利を目的として同種の行為を反覆継続する意思があれば、1回の行為であっても充分であるとされており、規制対象となる。

- ① 他の法律の定め如何にかかわらず ② 法律に基いて許される場合の外

問2

法第 24 条1項に定めるいわゆる「賃金全額払の原則」について、本文では、「賃金は、その全額を支払わなければならない。」と規定しているが、同項但書は、()は、賃金の一部を控除して支払うことができると規定している。

- ① 労働協約に別段の定めがある場合 ② 当該事業場に労使協定がある場合

問3

法第 32 条の5に定める1週間単位の非定型的変形労働時間制は、小売業、旅館、料理店及び飲食店の事業の事業場、()、常時使用する労働者数が 30 人未満の事業場、に該当する事業場であれば採用することができる。

- ① かつ ② または

問4

法第 41 条2号の監督又は管理の地位にある者が、所定労働時間を超えて深夜に及ぶ労働に従事した場合、午後 10 時から午前5時までの時間の労働については、通常の労働時間の賃金()賃金を支払わなければならない。

- ① と同じ計算額の ② の他、その計算額の2割5分以上の率で計算した割増

問5

使用者は、法附則第 136 条の規定により、年次有給休暇を取得した労働者に対して、賃金の減額その他不利益な取扱いを（ A ）とされている。この規定に適用除外の定めは存在せず、また、本条の違反には罰則が（ B ）。

- ① A:してはならない、B:定められている ② A:しないようにしなければならない、B:定められていない

問6

法第 19 条1項では、使用者は、[1]労働者が業務上負傷し、又は疾病にかかり療養のために休業する期間及びその後 30 日間、並びに、[2]（ ）が休業する期間及びその後 30 日間は、解雇してはならないことが定められている。

- ① 産前産後の女性 ② 妊娠中の女性及び産後1年を経過しない女性

問7

事業主が労働基準法の、[1]違反の計画を知りその防止に必要な措置を講じなかった場合、[2]違反行為を知り、その是正に必要な措置を講じなかった場合、[3]違反を教唆した場合においては、事業主は（ ）として罰せられる。

- ① 行為者 ② 監督者

<労働安全衛生法>

問8

労働安全衛生規則に定める「有害業務」に常時（ A ）以上の労働者を従事させる事業場においては、その事業場に専属の者を産業医として選任しなければならない。また、この業務の中には、深夜業が含まれて（ B ）。

- ① A:500 人、B:いる ② A:1,000 人、B:いない

問9

[1]契約期間が1年の労働者、[2]週所定労働時間数が同一の事業場・業務に従事する通常の労働者の3分の2であるパートタイム労働者、のうち、()については、事業者に一般定期健康診断の実施義務が課せられていない。

- ① [1]の労働者 ② [2]の労働者

問 10

事業者は、建設業に属する事業の仕事のうち重大な労働災害を生ずるおそれがある特に大規模な仕事で一定のものを開始しようとするときは、その計画を当該仕事の開始の日の 30 日前までに、()に届け出なければならない。

- ① 都道府県労働局長 ② 厚生労働大臣

<労働者災害補償保険法>

問 11

通勤の途中で、[1]怨恨をもってけんかをしかけて負傷した場合、[2]野犬にかまれて負傷した場合、[3]歩行中にビルの建設現場から落下してきた物体により負傷した場合、において、通勤災害と認められるかについては()。

- ① [2]と[3]の場合で認められる ② [3]の場合でのみ認められる

問 12

所定労働時間の一部分について労働不能である場合に支給される休業(補償)等給付の額につき、年齢階層別の最高限度額の適用を受ける場合は、一部労働に対して支払われる賃金の額を()の額に最高限度額を適用する。

- ① 控除する前 ② 控除した後

問 13

()を受ける権利を有する者が介護(補償)等給付を請求する場合における当該請求は、当該()の請求と同時に、又は請求をした後に行わなければならない、請求書は所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。

- ① 障害(補償)等年金 ② 傷病(補償)等年金

問 14

政府は、保険給付を受ける権利を有する者が、正当な理由がなくて、保険給付に関する届出をせず、若しくは書類その他の物件の提出をしないとき、又は行政庁の受診命令等に従わないときは、保険給付の()ことができる。

- ① 支払を一時差し止める ② 支給決定を取り消し、支払った金額の全部又は一部の返還を命ずる

問 15

政府は、事業主が一般保険料を納付しない期間(()の期間に限る。)中に生じた事故について保険給付を行ったときは、労働基準法の規定による災害補償の価額の限度で、一定割合の費用を事業主から徴収することができる。

- ① 政府から督促を受けるまで ② 督促状に指定する期限後

問 16

労働者派遣事業に対する労災保険法の適用については、()事業主の事業が適用事業とされる。また、派遣労働者の保険給付の請求に当たっては、保険給付請求書の事業主の証明は()事業主が行うこととされる。

- ① 派遣元 ② 派遣先

問 17

労災保険法には、()は、6か月以下の懲役又は 30 万円以下の罰金に処する旨の罰則が定められている。

- ① 偽りその他不正の手段により遺族(補償)等年金を受けた者
② 立入検査の規定による当該職員の質問に対して虚偽の陳述をした事業主

<雇用保険法>

問 18

[1]株式会社の取締役であって、同時に会社の部長としての身分を有する者、[2]株式会社の代表取締役であって、労災保険に特別加入している中小事業主、[3]在日外国人、がそれぞれ被保険者となりうるかについては、()。

- ① [1]、[3]についてはなりうるが、[2]についてはなりえない ② [1]、[2]、[3]の全てでなりうる

問 19

基本手当の支給を受けようとする者は、管轄公共職業安定所に出頭し、(A)を添えて離職票を提出し、求職の申込みをしなければならないが、その者が2枚以上の離職票を保管するときは、(B)提出しなければならない。

- ① A:被保険者証、B:直近の離職票を ② A:運転免許証その他の本人確認書類、B:併せて

問 20

[1]()こと、[2]事業主が労働者の職種転換等に際して、当該労働者の職業生活の継続のために必要な配慮を行っていないこと、[3]事業所の業務が法令に違反したこと、を理由として離職した者は、特定受給資格者となる。

- ① 自己の責めに帰すべき重大な理由に基づき解雇された ② 人員整理に伴う退職勧奨に従って離職した

問 21

傷病手当を支給し得る日数は、受給資格者の所定給付日数から既に基本手当を支給した日数を差し引いた日数とされる。また、訓練延長給付や広域延長給付に係る基本手当を受給中の受給資格者について、傷病手当は()。

- ① 支給される ② 支給されない

問 22

就業手当の額は、現に職業に就いている日について、基本手当の日額に(A)を乗じて得た額である。また、原則として1日の労働時間が(B)である場合は、自己の労働による収入として、就業手当の対象とはならない。

- ① A: 10 分の3、B: 4時間未満 ② A: 10 分の4、B: 6時間未満

問 23

高年齢雇用継続給付の支給対象月において、冠婚葬祭等の私事による欠勤、疾病又は負傷、事業所の休業等の理由によって支払を受けることができなかった賃金がある場合は、()が、支給対象月に支払われた賃金となる。

- ① 実際に支払われた賃金額にそれらの賃金額を加えた額 ② 実際に支払われた賃金額により算定した額

問 24

国庫は、(A)に要する費用の8分の1の額に所定の割合を乗じて得た額を負担する。また、就職支援法事業にかかる(B)を除く雇用保険二事業には、事務の執行に要する経費を除いて、国庫負担が行われていない。

- ① A: 教育訓練給付金、B: 雇用調整助成金 ② A: 育児休業給付金、B: 職業訓練受講給付金

<労働保険徴収法>

問 25

一元適用事業であって労働保険事務組合に事務処理を、[1]委託する事業、[2]委託しない事業のうち(A)にかかる保険関係のみが成立する事業は、労働保険の保険関係成立届を(B)に提出しなければならない。

- ① A: 労災保険、B: 所轄労働基準監督署長 ② A: 雇用保険、B: 所轄公共職業安定所長

問 26

(A)に係る保険関係が成立している事業のうち(B)が数次の請負によって行われる場合には、労働保険徴収法の規定の適用については、その事業を一の事業とみなして、元請負人のみが当該事業の事業主とされる。

- ① A:労災保険、B:建設の事業 ② A:労災保険及び雇用保険、B:建設の事業又は立木の伐採の事業

問 27

中小事業主等が行う事業に係る労災保険率が 1,000 分の9であり、当該中小事業主等に雇用される海外派遣者に係る給付基礎日額が 12,000 円である場合、保険年度1年間における第3種特別加入保険料の額は()円となる。

- ① 13,140 円 ② 39,420 円

問 28

[1]継続事業(一括有期事業を含む)の保険関係が保険年度の中途に消滅した場合、[2]有期事業の保険関係が消滅した場合、の確定保険料の申告・納付の期限は、当該保険関係が消滅した日から起算して()とされている。

- ① [1]は 30 日以内、[2]は 15 日以内 ② [1]、[2]共に 50 日以内

問 29

有期事業のメリット制の適用により確定保険料の額が引き下げられ、その引き下げられた額と当該確定保険料の額との差額について事業主から還付の請求があった場合で、当該事業主に未納の労働保険料があるときは、()。

- ① 当該差額が未納の労働保険料に充当される ② 当該差額が当該事業主に還付される

問 30

[1]印紙保険料に関する事務、[2]雇用保険の被保険者の資格の届出に関する事務、[3]労災保険の保険給付に関する請求の事務、のうち、()については、事業主が労働保険事務組合に委託して処理させることができない。

- ① [1]、[2] ② [1]、[3]

<労務管理その他の労働に関する一般常識>

問 31

使用者は、その本来の債務として賃金支払義務を負うほか、「労働契約(A)、労働者がその生命、身体等の安全を確保しつつ労働することができるよう、必要な(B)」ことが、労働契約法第5条において規定されている。

- ① A:に伴い、B:配慮をするものとする ② A:に基づいて、B:措置を講じなければならない

問 32

最低賃金法は、地域別最低賃金の決定要素となる労働者の生計費を考慮するに当たっては、「労働者が健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるよう、()に係る施策との整合性に配慮するものとする」と定めている。

- ① 地域 ② 生活保護

問 33

公共職業安定所が、その業務に関し、求職者等の個人情報を収集し、保管するに当たっては、その業務の目的の達成に必要な範囲内で、()求職者等の個人情報を収集し、収集の目的の範囲内でこれを保管しなければならない。

- ① 当該目的を明らかにして ② 都道府県労働局長の許可を得て

問 34

常時雇用する労働者の数が(A)である民間事業主は、その雇用する対象障害者である労働者の数が、その雇用する労働者の数に障害者雇用率(現在は(B))を乗じて得た数以上であるようにしなければならない。

- ① A:40人以上、B:100分の2.5 ② A:43.5人以上、B:100分の2.3

問 35

育児・介護休業法は、子の養育や家族の介護を行う労働者等の（ ）を図り、これらの者の職業生活と家庭生活との両立に寄与することを通じて、これらの者の福祉の増進を図り、経済及び社会の発展に資することを目的とする。

- ① 雇用の継続及び再就職の促進 ② 育児及び家族の介護の機会の確保

<健康保険法>

問 36

従業員が 15 人の個人経営の理髪店で、被保険者となるべき者の2分の1以上が希望した場合には、（ ）。

- ① 事業主に速やかに適用事業所とするべき義務が生じる
② 事業主に適用事業所とするべき義務が生じることはない

問 37

健康保険法において「報酬」とは、賃金、給料、俸給、手当、賞与その他いかなる名称であるかを問わず、労働者が、労働の対償として受けるすべてのものをいうが、3か月を超える期間ごとに受けるものは、（ ）するものとされる。

- ① 臨時に受けるものと同じく、「賞与」に該当 ② 臨時に受けるものと異なり、「賞与」に該当

問 38

国庫は、毎年度、予算の範囲内において、健康保険事業の事務の執行に要する費用を（ ）ものとされている。

- ① 全国健康保険協会管掌健康保険、組合管掌健康保険の別を問わず、負担する
② 全国健康保険協会管掌健康保険に対して、補助することができる

問 39

保険料等を滞納する者に督促をしたときであっても、[1]徴収金額が(A)であるとき、[2]計算した延滞金の額が(B)であるとき、[3]公示送達の方法によって督促をしたとき、などの場合には、延滞金は徴収されない。

- ① A: 500 円未満、B: 50 円未満 ② A: 1,000 円未満、B: 100 円未満

問 40

被保険者が()の病院で、他の病院や診療所の文書による紹介なしに初診(緊急その他やむを得ない事情がある場合のものを除く。)を受けたとき、当該病院はその者から選定療養として特別の料金を徴収することができる。

- ① 病床数 100 床以上 ② 病床数 200 床以上

問 41

労災保険から休業補償給付を受けている期間中に業務外の病気を併発し、労務不能となった場合には、(A)の額が(B)の額を上回っているときに、(B)に加えて、その差額が(A)として支給される。

- ① A: 傷病手当金、B: 休業補償給付 ② A: 休業補償給付、B: 傷病手当金

問 42

高額介護合算療養費の支給は償還払いによって行われるが、これが支給されるためには、健康保険から高額療養費、介護保険から高額介護サービス費又は高額介護予防サービス費が、それぞれ支給されていることが()。

- ① 要件となっている ② 要件となっていない

問 43

保険者は、指定訪問看護事業者が偽りその他不正の行為によって訪問看護療養費の支払を受けたときは、当該指定訪問看護事業者に対し、支払った額の返還のほか、その額に()を乗じて得た額を支払わせることができる。

- ① 100 分の 30 ② 100 分の 40

問 44

[1]全国健康保険協会が事務所の所在地の変更に係る定款の変更をしたとき、[2]健康保険組合が事務所の所在地の変更に係る規約の変更したときは、遅滞なく、これを厚生労働大臣に届け出ること(A)、認可を(B)。

- ① A:の他に、B:受けなければならない ② A:で足り、B:受けることを要しない

問 45

[1]育児休業等を終了した際の報酬月額変更届、[2]健康保険被保険者賞与支払届、[3]代理人選任・解任届、のうち、()は、届出事由に該当した日から5日以内に、日本年金機構又は健康保険組合に提出しなければならない。

- ① [1]と[2] ② [2]

<国民年金法>

問 46

国民年金法は(A)に制定された公的年金制度で、同年 11 月から無拠出制の福祉年金の給付が開始された。次いで、(B)4月からは拠出制の年金制度が開始されて、ここに我が国の国民皆年金の体制が成立した。

- ① A:昭和 34 年、B:昭和 36 年 ② A:昭和 36 年、B:昭和 37 年

問 47

()は、その日に被保険者の資格を喪失する。(同日において、他の種別の被保険者に該当するときを除く。)

- ① 第2号被保険者が厚生年金保険の被保険者の資格を喪失したとき
② 第3号被保険者が被扶養配偶者でなくなったとき

問 48

前納された保険料について、保険料納付済期間又は保険料免除期間(4分の3免除、半額免除、4分の1免除)を計算する場合においては、前納に係る期間の()に、それぞれその月の保険料が納付されたものとみなされる。

- ① 各月の初日が到来したとき ② 各月が経過した際

問 49

納付猶予の規定により納付することを要しないこととされた保険料より前に納付義務が生じ、法定免除の規定により免除された保険料がある場合に、この保険料について、先に経過した月の分の保険料から追納することは()。

- ① できる ② できない

問 50

保険料4分の1免除期間のうち、平成21年4月以後の期間については、当該期間の月数(480から保険料納付済期間の月数を控除して得た月数を限度とする。)の()に相当する月数が老齢基礎年金の年金額に反映される。

- ① 8分の5 ② 8分の7

問 51

被保険者であった者が60歳以上65歳未満の間に傷病に係る初診日がある場合であって、()には、障害の程度と保険料納付の要件を満たしている場合であっても、当該傷病についての障害基礎年金が支給されることはない。

- ① 障害認定日において、65歳を超えているとき ② 当該初診日において、日本国内に住所を有しないとき

問 52

20歳前傷病による障害基礎年金は、受給権者の前年の所得が一定の額を超えるときは、その年の(A)から翌年の(B)までの間、その全部又は2分の1(子の加算額を控除した額)に相当する部分の支給が停止される。

- ① A:8月、B:7月 ② A:10月、B:9月

問 53

寡婦年金は、死亡した夫が()には、支給にかかる他の要件を満たしている場合であっても支給されない。

- ① 老齢基礎年金の受給資格期間を満たしていたときや、障害基礎年金の受給権者であったことがあるとき
- ② 老齢基礎年金の支給を受けたことがあるときや、障害基礎年金の支給を受けたことがあるとき

問 54

令和6年度の年金額改定では、マクロ経済スライドによる調整が行われ、改定率は昭和31年4月2日以後生まれの者で(A)、昭和31年4月1日以前生まれの者で(B)となり、年金額は令和5年度から引き上げとなった。

- ① A:1.018、B:1.015 ② A:1.045、B:1.042

問 55

政府は国民年金基金が解散したときは、()が当該解散した基金から徴収する場合を除き、当該基金から責任準備金に相当する額を徴収する。基金が解散した場合、基金加入員期間は付加保険料納付済期間とみなされる。

- ① 国民年金基金連合会 ② 日本年金機構

<厚生年金保険法>

問 56

適用事業所以外の事業所に使用される70歳未満の者は、被保険者となるためには、事業主の同意を得なければならない。なお、保険料については、事業主が保険料の半額を負担することにつき同意をしない場合には、()。

- ① 被保険者は保険料の全額を負担することになる ② 被保険者となることができない

問 57

3歳に満たない子を養育している被保険者等が、当該子を養育することとなった日の属する月から当該子が3歳に達するに至った()までの各月において、年金額の計算に使用する平均標準報酬月額の特例の取扱いがある。

- ① 日の属する月の前月 ② 日の翌日の属する月の前月

問 58

積立金の運用は、「積立金が厚生年金保険の()の一部であり、かつ、将来の保険給付の貴重な財源となるものであることに特に留意し…(中略)…厚生年金保険事業の運営の安定に資することを目的として行う」ものとされる。

- ① 事業主から徴収された保険料及び国庫負担 ② 被保険者から徴収された保険料

問 59

子の加算額が加算された障害基礎年金の支給を受けている者に、当該子に係る加給年金額が加算された老齢厚生年金が併給されることとなった場合、当該()については、当該子についての加算部分の支給が停止される。

- ① 老齢厚生年金 ② 障害基礎年金

問 60

65歳到達時に老齢厚生年金の受給権が発生していた者が、72歳のときに老齢厚生年金の裁定請求をし、かつ、請求時に繰下げの申出をしない場合は、()一括支給され、その後もその増額された年金を受けることができる。

- ① 16.8%増額された年金給付が5年分遡って ② 42.0%増額された年金給付が2年分遡って

問 61

障害等級2級の障害基礎年金及び障害厚生年金の受給権者が、その後、3級の障害の状態になり、65歳以降に再び障害の程度が増進して2級の障害の状態になった場合には、2級の障害基礎年金及び障害厚生年金が()。

- ① 支給される ② 支給されない

問 62

()が加算された遺族厚生年金の受給権者である妻が、障害基礎年金(旧国民年金法による障害年金を含む。)の受給権を有し、当該障害基礎年金の支給がされているときは、その間、()は支給が停止される。

- ① 中高齢寡婦加算 ② 経過的寡婦加算

問 63

合意分割で請求すべき按分割合は、当事者(第1号改定者及び第2号改定者)の対象期間標準報酬総額の合計額に対する、第2号改定者の対象期間標準報酬総額の割合を超え、()の範囲内で定められなければならない。

- ① 第1号改定者の対象期間標準報酬総額の割合以下 ② 2分の1以下

問 64

政府等は、厚生年金保険事業の円滑な実施を図るため、厚生年金保険の被保険者等に対し、被保険者等が行う手続に関する()その他の被保険者等の利便の向上に資する()を提供することなどの事業ができる。

- ① 情報 ② 資料

問 65

障害厚生年金(1級・2級)の受給権者は、加給年金額の対象者である配偶者が65歳に達したときは、()。

- ① 10日以内に、加給年金額対象者の不該当の届書を日本年金機構に提出しなければならない
② 加給年金額対象者の不該当の届出を行う必要がない

<社会保険に関する一般常識>

問 66

夫婦2人のみの世帯で、世帯主が災害その他の特別の事情がないにもかかわらず国民健康保険料を()滞納している場合、市町村は世帯主が所持している被保険者証を返還させ、代わりに被保険者資格証明書を交付する。

- ① 1年間 ② 1年6か月間

問 67

都道府県及び市町村は、それぞれ後期高齢者医療の負担対象総額の()に相当する額を負担する。また、国は一定割合を負担する他、負担対象総額の見込額の総額の()に相当する額を調整交付金として交付する。

- ① 12 分の 1 ② 100 分の 12.5

問 68

船員保険法の保険給付を健康保険法の保険給付を比較すると、船員保険法では、()と規定されている。

- ① 傷病手当金に待期期間がなく、その支給期間が、支給を始めた日から通算して1年6か月間
② 出産手当金の産前の支給期間が、出産の日以前において妊娠中のため職務に服さなかった期間

問 69

社会保険労務士でない者が政令で定める業務に付随して行う場合は、他人の求めに応じ報酬を得て、社会保険労務士の1・2号業務を業として行うことができるが、紛争解決手続代理業務については、これを付随業務として()。

- ① 行うことができる ② 行うことができない

問 70

国民年金の第1号被保険者が、国民年金基金に加入し、月額 20,000 円を納付している場合において、この者が確定拠出年金の個人型年金に加入し、掛金を毎月定額で拠出するときは、月額で()円まで拠出することができる。

- ① 23,000 ② 48,000

※ 問題番号横の【 】は『2択重要論点チェック』の問題番号です

<労働基準法>

問1【問 24】

法第6条は、「何人も、()、業として他人の就業に介入して利益を得てはならない。」と定めているが、営利を目的として同種の行為を反覆継続する意思があれば、1回の行為であっても充分であるとされており、規制対象となる。

- ① 他の法律の定め如何にかかわらず ② 法律に基いて許される場合の外

正解 ②

(法6条、昭和 23.3.2 基発 381 号)

問2【問 50】

法第 24 条1項に定めるいわゆる「賃金全額払の原則」について、本文では、「賃金は、その全額を支払わなければならない。」と規定しているが、同項但書は、()は、賃金の一部を控除して支払うことができると規定している。

- ① 労働協約に別段の定めがある場合 ② 当該事業場に労使協定がある場合

正解 ②

(法 24 条1項)

問3【問 75】

法第 32 条の5に定める1週間単位の非定型的変形労働時間制は、小売業、旅館、料理店及び飲食店の事業の事業場、()、常時使用する労働者数が 30 人未満の事業場、に該当する事業場であれば採用することができる。

- ① かつ ② または

正解 ①

(法 32 条の5, 1項、則 12 条の5, 1項・2項)

問4【問 100】

法第 41 条2号の監督又は管理の地位にある者が、所定労働時間を超えて深夜に及ぶ労働に従事した場合、午後 10 時から午前5時までの時間の労働については、通常の労働時間の賃金()賃金を支払わなければならない。

- ① と同じ計算額の ② の他、その計算額の2割5分以上の率で計算した割増

正解 ②

(法 41 条、昭和 63.3.14 基発 150 号、平成 11.3.31 基発 168 号)

問5【問 126】

使用者は、法附則第 136 条の規定により、年次有給休暇を取得した労働者に対して、賃金の減額その他不利益な取扱いを(A)とされている。この規定に適用除外の定めは存在せず、また、本条の違反には罰則が(B)。

- ① A:してはならない、B:定められている ② A:しないようにしなければならない、B:定められていない

正解 ②

(法附則 136 条、昭和 63.1.1 基発1号)

問6【問 150】

法第 19 条1項では、使用者は、[1]労働者が業務上負傷し、又は疾病にかかり療養のために休業する期間及びその後 30 日間、並びに、[2]()が休業する期間及びその後 30 日間は、解雇してはならないことが定められている。

- ① 産前産後の女性 ② 妊娠中の女性及び産後1年を経過しない女性

正解 ①

(法 19 条1項、法 65 条1項・2項、男女雇用機会均等法9条4項)

問7【問 175】

事業主が労働基準法の、[1]違反の計画を知りその防止に必要な措置を講じなかった場合、[2]違反行為を知り、その是正に必要な措置を講じなかった場合、[3]違反を教唆した場合においては、事業主は()として罰せられる。

- ① 行為者 ② 監督者

正解 ①

(法 121 条2項)

<労働安全衛生法>

問8【問 40】

労働安全衛生規則に定める「有害業務」に常時(A)以上の労働者を従事させる事業場においては、その事業場に専属の者を産業医として選任しなければならない。また、この業務の中には、深夜業が含まれて(B)。

- ① A: 500 人、B:いる ② A:1,000 人、B:いない

正解 ①

(則 13 条1項3号)

問9【問 80】

[1]契約期間が1年の労働者、[2]週所定労働時間数が同一の事業場・業務に従事する通常の労働者の3分の2であるパートタイム労働者、のうち、()については、事業者に一般定期健康診断の実施義務が課せられていない。

- ① [1]の労働者 ② [2]の労働者

正解 ②

(法 66 条1項、則 44 条1項、平成 19.10.1 基発 1001016 号、
平成 5.12.1 基発 663 号、平成 26.7.24 基発 0724 第2号)

問 10【問 120】

事業者は、建設業に属する事業の仕事のうち重大な労働災害を生ずるおそれがある特に大規模な仕事で一定のものを開始しようとするときは、その計画を当該仕事の開始の日の 30 日前までに、()に届け出なければならない。

- ① 都道府県労働局長 ② 厚生労働大臣

正解 ②

(法 88 条2項)

<労働者災害補償保険法>

問 11【問 20】

通勤の途中で、[1]怨恨をもってけんかをしかけて負傷した場合、[2]野犬にかまれて負傷した場合、[3]歩行中にビルの建設現場から落下してきた物体により負傷した場合、において、通勤災害と認められるかについては()。

- ① [2]と[3]の場合で認められる ② [3]の場合でのみ認められる

正解 ①

(法7条1項3号、平成 28.12.28 基発 1228 第1号、平成 18.3.31 基発 331042 号)

問 12【問 40】

所定労働時間の一部分について労働不能である場合に支給される休業(補償)等給付の額につき、年齢階層別の最高限度額の適用を受ける場合は、一部労働に対して支払われる賃金の額を()の額に最高限度額を適用する。

- ① 控除する前 ② 控除した後

正解 ②

(法 14 条1項)

問 13 【問 60】

()を受ける権利を有する者が介護(補償)等給付を請求する場合における当該請求は、当該()の請求と同時に、又は請求をした後に行わなければならない、請求書は所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。

- ① 障害(補償)等年金 ② 傷病(補償)等年金

正解 ①

(則 18 条の3の5, 1項・2項、則 18 条の3の 17、則 18 条の 15、平成 8.3.1 基発 95 号)

問 14 【問 80】

政府は、保険給付を受ける権利を有する者が、正当な理由がなくて、保険給付に関する届出をせず、若しくは書類その他の物件の提出をしないとき、又は行政庁の受診命令等に従わないときは、保険給付の()ことができる。

- ① 支払を一時差し止める ② 支給決定を取り消し、支払った金額の全部又は一部の返還を命ずる

正解 ①

(法 47 条の3、法 12 条の7、法 47 条、法 47 条の2)

問 15 【問 100】

政府は、事業主が一般保険料を納付しない期間(()の期間に限る。)中に生じた事故について保険給付を行ったときは、労働基準法の規定による災害補償の価額の限度で、一定割合の費用を事業主から徴収することができる。

- ① 政府から督促を受けるまで ② 督促状に指定する期限後

正解 ②

(法 31 条1項、労働保険徴収法 10 条2項1号、同法 27 条2項)

問 16 【問 120】

労働者派遣事業に対する労災保険法の適用については、()事業主の事業が適用事業とされる。また、派遣労働者の保険給付の請求に当たっては、保険給付請求書の事業主の証明は()事業主が行うこととされる。

- ① 派遣元 ② 派遣先

正解 ①

(昭和 61.6.30 基発 383 号)

問 17 【問 136】

労災保険法には、()は、6か月以下の懲役又は 30 万円以下の罰金に処する旨の罰則が定められている。

- ① 偽りその他不正の手段により遺族(補償)等年金を受けた者
② 立入検査の規定による当該職員の質問に対して虚偽の陳述をした事業主

正解 ②

(法 51 条、法 53 条、法 12 条の3, 1項)

<雇用保険法>

問 18 【問6】

[1]株式会社の取締役であって、同時に会社の部長としての身分を有する者、[2]株式会社の代表取締役であって、労災保険に特別加入している中小事業主、[3]在日外国人、がそれぞれ被保険者となりうるかについては、()。

- ① [1]、[3]についてはなりうるが、[2]についてはなりえない ② [1]、[2]、[3]の全てでなりうる

正解 ①

(法4条1項、行政手引 20351、行政手引 20352)

問 19 【問 28】

基本手当の支給を受けようとする者は、管轄公共職業安定所に出頭し、(A)を添えて離職票を提出し、求職の申込みをしなければならないが、その者が2枚以上の離職票を保管するときは、(B)提出しなければならない。

- ① A:被保険者証、B:直近の離職票を ② A:運転免許証その他の本人確認書類、B:併せて

正解 ②

(法 15 条2項、則 19 条1項)

問 20 【問 50】

[1]()こと、[2]事業主が労働者の職種転換等に際して、当該労働者の職業生活の継続のために必要な配慮を行っていないこと、[3]事業所の業務が法令に違反したこと、を理由として離職した者は、特定受給資格者となる。

- ① 自己の責めに帰すべき重大な理由に基づき解雇された ② 人員整理に伴う退職勧奨に従って離職した

正解 ②

(法 23 条2項、則 36 条9号～11 号)

問 21 【問 72】

傷病手当を支給し得る日数は、受給資格者の所定給付日数から既に基本手当を支給した日数を差し引いた日数とされる。また、訓練延長給付や広域延長給付に係る基本手当を受給中の受給資格者について、傷病手当は()。

- ① 支給される ② 支給されない

正解 ②

(法 37 条4項、行政手引 53004)

問 22 【問 94】

就業手当の額は、現に職業に就いている日について、基本手当の日額に(A)を乗じて得た額である。また、原則として1日の労働時間が(B)である場合は、自己の労働による収入として、就業手当の対象とはならない。

- ① A: 10 分の3、B: 4時間未満 ② A: 10 分の4、B: 6時間未満

正解 ①

(法 56 条の3, 3項1号、行政手引 51652)

問 23 【問 116】

高年齢雇用継続給付の支給対象月において、冠婚葬祭等の私事による欠勤、疾病又は負傷、事業所の休業等の理由によって支払を受けることができなかった賃金がある場合は、()が、支給対象月に支払われた賃金となる。

- ① 実際に支払われた賃金額にそれらの賃金額を加えた額 ② 実際に支払われた賃金額により算定した額

正解 ①

(法 61 条1項、則 101 条の3)

問 24 【問 138】

国庫は、(A)に要する費用の8分の1の額に所定の割合を乗じて得た額を負担する。また、就職支援法事業にかかる(B)を除く雇用保険二事業には、事務の執行に要する経費を除いて、国庫負担が行われていない。

- ① A: 教育訓練給付金、B: 雇用調整助成金 ② A: 育児休業給付金、B: 職業訓練受講給付金

正解 ②

(法 66 条1項3号・6項、法 67 条、法 64 条、法附則 13 条1項)

<労働保険徴収法>

問 25 【問5】

一元適用事業であって労働保険事務組合に事務処理を、[1]委託する事業、[2]委託しない事業のうち(A)にかかる保険関係のみが成立する事業は、労働保険の保険関係成立届を(B)に提出しなければならない。

- ① A: 労災保険、B: 所轄労働基準監督署長 ② A: 雇用保険、B: 所轄公共職業安定所長

正解 ②

(法4条の2, 1項、則1条1項、整備省令 18 条)

問 26 【問 27】

(A)に係る保険関係が成立している事業のうち(B)が数次の請負によって行われる場合には、労働保険徴収法の規定の適用については、その事業を一の事業とみなして、元請負人のみが当該事業の事業主とされる。

- ① A:労災保険、B:建設の事業 ② A:労災保険及び雇用保険、B:建設の事業又は立木の伐採の事業

正解 ①

(法8条1項、則7条)

問 27 【問 49】

中小事業主等が行う事業に係る労災保険率が 1,000 分の9であり、当該中小事業主等に雇用される海外派遣者に係る給付基礎日額が 12,000 円である場合、保険年度1年間における第3種特別加入保険料の額は()円となる。

- ① 13,140 円 ② 39,420 円

正解 ①

(法 14 条の2, 1項、則 23 条の2、則 23 条の3)

問 28 【問 71】

[1]継続事業(一括有期事業を含む)の保険関係が保険年度の中途に消滅した場合、[2]有期事業の保険関係が消滅した場合、の確定保険料の申告・納付の期限は、当該保険関係が消滅した日から起算して()とされている。

- ① [1]は 30 日以内、[2]は 15 日以内 ② [1]、[2]共に 50 日以内

正解 ②

(法 19 条1項・2項)

問 29 【問 93】

有期事業のメリット制の適用により確定保険料の額が引き下げられ、その引き下げられた額と当該確定保険料の額との差額について事業主から還付の請求があった場合で、当該事業主に未納の労働保険料があるときは、()。

- ① 当該差額が未納の労働保険料に充当される ② 当該差額が当該事業主に還付される

正解 ②

(法 20 条3項、則 36 条1項、則 37 条1項)

問 30 【問 115】

[1]印紙保険料に関する事務、[2]雇用保険の被保険者の資格の届出に関する事務、[3]労災保険の保険給付に関する請求の事務、のうち、()については、事業主が労働保険事務組合に委託して処理させることができない。

- ① [1]、[2] ② [1]、[3]

正解 ②

(法 33 条1項、平成 12.3.31 発労徴 31 号)

<労務管理その他の労働に関する一般常識>

問 31 【問8】

使用者は、その本来の債務として賃金支払義務を負うほか、「労働契約(A)、労働者がその生命、身体等の安全を確保しつつ労働することができるよう、必要な(B)」ことが、労働契約法第5条において規定されている。

- ① A:に伴い、B:配慮をするものとする ② A:に基づいて、B:措置を講じなければならない

正解 ①

(労働契約法5条、平成 24.8.10 基発 0810 第2号)

問 32 【問 30】

最低賃金法は、地域別最低賃金の決定要素となる労働者の生計費を考慮するに当たっては、「労働者が健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるよう、()に係る施策との整合性に配慮するものとする」と定めている。

- ① 地域 ② 生活保護

正解 ②

(最低賃金法9条2項・3項)

問 33 【問 51-2】

公共職業安定所が、その業務に関し、求職者等の個人情報を収集し、保管するに当たっては、その業務の目的の達成に必要な範囲内で、()求職者等の個人情報を収集し、収集の目的の範囲内でこれを保管しなければならない。

- ① 当該目的を明らかにして ② 都道府県労働局長の許可を得て

正解 ①

(職業安定法5条の5)

問 34 【問 74】

常時雇用する労働者の数が(A)である民間事業主は、その雇用する対象障害者である労働者の数が、その雇用する労働者の数に障害者雇用率(現在は(B))を乗じて得た数以上であるようにしなければならない。

- ① A:40人以上、B:100分の2.5 ② A:43.5人以上、B:100分の2.3

正解 ①

(障害者雇用促進法 43 条1項、令9条、(令和5)令附則3条1項)

問 35 【問 95】

育児・介護休業法は、子の養育や家族の介護を行う労働者等の()を図り、これらの者の職業生活と家庭生活との両立に寄与することを通じて、これらの者の福祉の増進を図り、経済及び社会の発展に資することを目的とする。

- ① 雇用の継続及び再就職の促進 ② 育児及び家族の介護の機会の確保

正解 ①

(育児・介護休業法1条)

<健康保険法>

問 36 【問4】

従業員が 15 人の個人経営の理髪店で、被保険者となるべき者の2分の1以上が希望した場合には、()。

- ① 事業主に速やかに適用事業所とするべき義務が生じる
② 事業主に適用事業所とするべき義務が生じることはない

正解 ②

(法 31 条、法3条3項、昭和 25.9.22 保文発 2414 号)

問 37 【問 25】

健康保険法において「報酬」とは、賃金、給料、俸給、手当、賞与その他いかなる名称であるかを問わず、労働者が、労働の対償として受けるすべてのものをいうが、3か月を超える期間ごとに受けるものは、()するものとされる。

- ① 臨時に受けるものと同じく、「賞与」に該当 ② 臨時に受けるものと異なり、「賞与」に該当

正解 ②

(法3条5項)

問 38 【問 46】

国庫は、毎年度、予算の範囲内において、健康保険事業の事務の執行に要する費用を()ものとされている。

- ① 全国健康保険協会管掌健康保険、組合管掌健康保険の別を問わず、負担する
② 全国健康保険協会管掌健康保険に対して、補助することができる

正解 ①

(法 151 条)

問 39 【問 67】

保険料等を滞納する者に督促をしたときであっても、[1]徴収金額が(A)であるとき、[2]計算した延滞金の額が(B)であるとき、[3]公示送達の方法によって督促をしたとき、などの場合には、延滞金は徴収されない。

- ① A: 500 円未満、B: 50 円未満 ② A: 1,000 円未満、B: 100 円未満

正解 ②

(法 181 条1項1号・3号・4項)

問 40 【問 88】

被保険者が()の病院で、他の病院や診療所の文書による紹介なしに初診(緊急その他やむを得ない事情がある場合のものを除く。)を受けたとき、当該病院はその者から選定療養として特別の料金を徴収することができる。

- ① 病床数 100 床以上 ② 病床数 200 床以上

正解 ②

(法 63 条2項5号、令和2年厚労告 105 号)

問 41 【問 109】

労災保険から休業補償給付を受けている期間中に業務外の病気を併発し、労務不能となった場合には、(A)の額が(B)の額を上回っているときに、(B)に加えて、その差額が(A)として支給される。

- ① A: 傷病手当金、B: 休業補償給付 ② A: 休業補償給付、B: 傷病手当金

正解 ①

(昭和 33.7.8 保険発 95 号)

問 42 【問 131】

高額介護合算療養費の支給は償還払いによって行われるが、これが支給されるためには、健康保険から高額療養費、介護保険から高額介護サービス費又は高額介護予防サービス費が、それぞれ支給されていることが()。

- ① 要件となっている ② 要件となっていない

正解 ②

(法 115 条の2、1項、則 109 条の 10)

問 43 【問 153】

保険者は、指定訪問看護事業者が偽りその他不正の行為によって訪問看護療養費の支払を受けたときは、当該指定訪問看護事業者に対し、支払った額の返還のほか、その額に()を乗じて得た額を支払わせることができる。

- ① 100 分の 30 ② 100 分の 40

正解 ②

(法 58 条3項)

問 44 【問 175】

[1]全国健康保険協会が事務所の所在地の変更に係る定款の変更をしたとき、[2]健康保険組合が事務所の所在地の変更に係る規約の変更したときは、遅滞なく、これを厚生労働大臣に届け出ること(A)、認可を(B)。

- ① A:の他に、B:受けなければならない ② A:で足り、B:受けることを要しない

正解 ②

(法7条の6, 1項～3項、則2条の3, 1号、法 16 条、則6条1号)

問 45 【問 196】

[1]育児休業等を終了した際の報酬月額変更届、[2]健康保険被保険者賞与支払届、[3]代理人選任・解任届、のうち、()は、届出事由に該当した日から5日以内に、日本年金機構又は健康保険組合に提出しなければならない。

- ① [1]と[2] ② [2]

正解 ②

(則 26 条の2、則 26 条の3、則 27 条1項、則 35 条)

<国民年金法>

問 46 【問1】

国民年金法は(A)に制定された公的年金制度で、同年 11 月から無拠出制の福祉年金の給付が開始された。次いで、(B)4月からは拠出制の年金制度が開始されて、ここに我が国の国民皆年金の体制が成立した。

- ① A:昭和 34 年、B:昭和 36 年 ② A:昭和 36 年、B:昭和 37 年

正解 ①

(平成 23 年版厚生労働白書)

問 47 【問 23】

()は、その日に被保険者の資格を喪失する。(同日において、他の種別の被保険者に該当するときを除く。)

- ① 第2号被保険者が厚生年金保険の被保険者の資格を喪失したとき
② 第3号被保険者が被扶養配偶者でなくなったとき

正解 ①

(法9条5号・6号)

問 48 【問 44】

前納された保険料について、保険料納付済期間又は保険料免除期間(4分の3免除、半額免除、4分の1免除)を計算する場合においては、前納に係る期間の()に、それぞれその月の保険料が納付されたものとみなされる。

- ① 各月の初日が到来したとき ② 各月が経過した際

正解 ②

(法 93 条3項)

問 49 【問 65】

納付猶予の規定により納付することを要しないこととされた保険料より前に納付義務が生じ、法定免除の規定により免除された保険料がある場合に、この保険料について、先に経過した月の分の保険料から追納することは()。

- ① できる ② できない

正解 ①

(法 94 条2項、法 89 条1項、法 90 条の3、1項)

問 50 【問 86】

保険料4分の1免除期間のうち、平成21年4月以後の期間については、当該期間の月数(480から保険料納付済期間の月数を控除して得た月数を限度とする。)の()に相当する月数が老齢基礎年金の年金額に反映される。

- ① 8分の5 ② 8分の7

正解 ②

(法 27 条2号)

問 51 【問 107】

被保険者であった者が60歳以上65歳未満の間に傷病に係る初診日がある場合であって、()には、障害の程度と保険料納付の要件を満たしている場合であっても、当該傷病についての障害基礎年金が支給されることはない。

- ① 障害認定日において、65歳を超えているとき ② 当該初診日において、日本国内に住所を有しないとき

正解 ②

(法 30 条1項2号)

問 52 【問 128】

20歳前傷病による障害基礎年金は、受給権者の前年の所得が一定の額を超えるときは、その年の(A)から翌年の(B)までの間、その全部又は2分の1(子の加算額を控除した額)に相当する部分の支給が停止される。

- ① A:8月、B:7月 ② A:10月、B:9月

正解 ②

(法 36 条の3、令5条の4、令6条、法 30 条の4)

問 53 【問 149】

寡婦年金は、死亡した夫が()には、支給にかかる他の要件を満たしている場合であっても支給されない。

- ① 老齢基礎年金の受給資格期間を満たしていたときや、障害基礎年金の受給権者であったことがあるとき
- ② 老齢基礎年金の支給を受けたことがあるときや、障害基礎年金の支給を受けたことがあるとき

正解 ②

(法 49 条 1 項、法 52 条の 2, 1 項、法附則 9 条の 3 の 2, 1 項)

問 54 【問 170】

令和 6 年度の年金額改定では、マクロ経済スライドによる調整が行われ、改定率は昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれの者で(A)、昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれの者で(B)となり、年金額は令和 5 年度から引き上げとなった。

- ① A:1.018、B:1.015
- ② A:1.045、B:1.042

正解 ②

(法 27 条の 4, 1 項～3 項、法 27 条の 5, 1 項～3 項、厚生労働省「令和 6 年度の年金額改定について」)

問 55 【問 191】

政府は国民年金基金が解散したときは、()が当該解散した基金から徴収する場合を除き、当該基金から責任準備金に相当する額を徴収する。基金が解散した場合、基金加入員期間は付加保険料納付済期間とみなされる。

- ① 国民年金基金連合会
- ② 日本年金機構

正解 ①

(法 95 条の 2、法 137 条の 19, 1 項、法 45 条 1 項)

<厚生年金保険法>

問 56 【問 7】

適用事業所以外の事業所に使用される 70 歳未満の者は、被保険者となるためには、事業主の同意を得なければならない。なお、保険料については、事業主が保険料の半額を負担することにつき同意をしない場合には、()。

- ① 被保険者は保険料の全額を負担することになる
- ② 被保険者となることができない

正解 ②

(法 10 条、(24)法附則 17 条の 3、法 82 条 1 項)

問 57 【問 27】

3歳に満たない子を養育している被保険者等が、当該子を養育することとなった日の属する月から当該子が3歳に達するに至った()までの各月において、年金額の計算に使用する平均標準報酬月額の特例の取扱いがある。

- ① 日の属する月の前月 ② 日の翌日の属する月の前月

正解 ②

(法 26 条 1 項)

問 58 【問 47】

積立金の運用は、「積立金が厚生年金保険の()の一部であり、かつ、将来の保険給付の貴重な財源となるものであることに特に留意し…(中略)…厚生年金保険事業の運営の安定に資することを目的として行う」ものとされる。

- ① 事業主から徴収された保険料及び国庫負担 ② 被保険者から徴収された保険料

正解 ②

(法 79 条の2)

問 59 【問 67】

子の加算額が加算された障害基礎年金の支給を受けている者に、当該子に係る加給年金額が加算された老齢厚生年金が併給されることとなった場合、当該()については、当該子についての加算部分の支給が停止される。

- ① 老齢厚生年金 ② 障害基礎年金

正解 ①

(法 44 条 1 項、国民年金法 33 条の2, 1 項)

問 60 【問 87-2】

65歳到達時に老齢厚生年金の受給権が発生していた者が、72歳のときに老齢厚生年金の裁定請求をし、かつ、請求時に繰下げの申出をしない場合は、()一括支給され、その後もその増額された年金を受けることができる。

- ① 16.8%増額された年金給付が5年分遡って ② 42.0%増額された年金給付が2年分遡って

正解 ①

(法 44 条の3, 5 項)

問 61 【問 107】

障害等級2級の障害基礎年金及び障害厚生年金の受給権者が、その後、3級の障害の状態になり、65歳以降に再び障害の程度が増進して2級の障害の状態になった場合には、2級の障害基礎年金及び障害厚生年金が()。

- ① 支給される ② 支給されない

正解 ①

(法 52 条 2 項・7 項)

問 62 【問 127】

()が加算された遺族厚生年金の受給権者である妻が、障害基礎年金(旧国民年金法による障害年金を含む。)の受給権を有し、当該障害基礎年金の支給がされているときは、その間、()は支給が停止される。

- ① 中高齢寡婦加算 ② 経過的寡婦加算

正解 ②

((60)法附則 73 条1項・2項、法 65 条)

問 63 【問 147】

合意分割で請求すべき按分割合は、当事者(第1号改定者及び第2号改定者)の対象期間標準報酬総額の合計額に対する、第2号改定者の対象期間標準報酬総額の割合を超え、()の範囲内で定められなければならない。

- ① 第1号改定者の対象期間標準報酬総額の割合以下 ② 2分の1以下

正解 ②

(法 78 条の3, 1項)

問 64 【問 167】

政府等は、厚生年金保険事業の円滑な実施を図るため、厚生年金保険の被保険者等に対し、被保険者等が行う手続に関する()その他の被保険者等の利便の向上に資する()を提供することなどの事業ができる。

- ① 情報 ② 資料

正解 ①

(法 79 条1項)

問 65 【問 187】

障害厚生年金(1級・2級)の受給権者は、加給年金額の対象者である配偶者が 65 歳に達したときは、()。

- ① 10 日以内に、加給年金額対象者の不該当の届書を日本年金機構に提出しなければならない
② 加給年金額対象者の不該当の届出を行う必要がない

正解 ②

(法 98 条3項、則 46 条、法 50 条の2, 4項、法 44 条4項4号)

<社会保険に関する一般常識>

問 66 【問 17】

夫婦2人のみの世帯で、世帯主が災害その他の特別の事情がないにもかかわらず国民健康保険料を()滞納している場合、市町村は世帯主が所持している被保険者証を返還させ、代わりに被保険者資格証明書を交付する。

- ① 1年間 ② 1年6か月間

正解 ①

(国民健康保険法9条3項・5項・6項、則5条の6)

問 67 【問 47】

都道府県及び市町村は、それぞれ後期高齢者医療の負担対象総額の()に相当する額を負担する。また、国は一定割合を負担する他、負担対象総額の見込額の総額の()に相当する額を調整交付金として交付する。

- ① 12 分の 1 ② 100 分の 12.5

正解 ①

(高齢者医療確保法 96 条 1 項、法 98 条、法 93 条 1 項、法 95 条)

問 68 【問 78】

船員保険法の保険給付を健康保険法の保険給付を比較すると、船員保険法では、()と規定されている。

- ① 傷病手当金に待期期間がなく、その支給期間が、支給を始めた日から通算して1年6か月間
② 出産手当金の産前の支給期間が、出産の日以前において妊娠中のため職務に服さなかった期間

正解 ②

(船員保険法 69 条 5 項、法 74 条 1 項、健康保険法 99 条 4 項、同法 102 条 1 項)

問 69 【問 107】

社会保険労務士でない者が政令で定める業務に付随して行う場合は、他人の求めに応じ報酬を得て、社会保険労務士の1・2号業務を業として行うことができるが、紛争解決手続代理業務については、これを付随業務として()。

- ① 行うことができる ② 行うことができない

正解 ②

(社会保険労務士法 27 条、法 2 条 1 項・2 項、令 2 条)

問 70 【問 137】

国民年金の第1号被保険者が、国民年金基金に加入し、月額 20,000 円を納付している場合において、この者が確定拠出年金の個人型年金に加入し、掛金を毎月定額で拠出するときは、月額で()円まで拠出することができる。

- ① 23,000 ② 48,000

正解 ②

(確定拠出年金法 69 条、令 36 条1号)